

対象年度		令和 2年度		総合計画実施計画策定及び行政評価シート									
事務事業名		市民活動支援センター運営事業						予算事業名		市民活動支援センター運営事業費			
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	結城市民活動支援センター条例				
			02	01	13	1103	経常経費						
総合計画体系	5協働で進める持続可能なまちの実現(自治・行財政運営)							事業の区分	主要事業				
	5-1市民・企業・行政がともに支えあう体制づくり (市民参加・広							担当課係等	市民活動支援センター				
	①協働のまちづくりの推進								協働推進係				
事業期間		継続 (年度～令和 4年度)											
【めざす姿 (意図・どのような状態になるのか)】							【事業開始のきっかけや他市の状況など】						
市民が行う自発的な社会貢献活動を支援することにより、市民と行政が協働のまちづくりを推進し、快適な住みよいまちになること。地域の公共的課題に向けて共に積極的に考え協力していくこと。							協働のまちづくりを進めるうえで市民活動の拠点となる施設の設置が計画されており、他市においてもすでに設置されている事例があった。						
【手段 (事業内容・どのようなことを行うのか)】							【対象 (だれに対して・何に対して行うのか)】						
市民活動に関する情報の収集・発信、人材育成、広報活動、コーディネートを行う。 ・市民活動に必要な機材、会議スペースの貸し出し ・市民活動に関する情報の発信、広報コーナーの設置 ・市民活動に関する相談、コーディネート ・登録団体のスキルアップ、交流の促進							市内において市民活動を行っている、または行おうとする団体及び個人						
							【事業をとりまく環境の変化】 平成25年4月に市民活動支援センターが開設されたことで、新たな市民間の繋がりが形成されつつある。全般的に活動団体の構成員の年齢は高齢化しており、若い世代の活動が望まれるところである。						
【令和 2年度 事業内容】				【令和 3年度 事業内容】				【令和 4年度 事業内容】					
市民活動に関する情報の収集・発信、人材育成、広報活動、コーディネート実施				市民活動に関する情報の収集・発信、人材育成、広報活動、コーディネート実施				市民活動に関する情報の収集・発信、人材育成、広報活動、コーディネート実施					

■事業費

		H30年度	R01年度			
財源内訳	国庫支出金	0	0			
	県支出金	0	0			
	地方債	0	0			
	その他	0	0			
	一般財源	588	735			
歳入計 (千 円)		588	735			
歳出内訳	節 (番 号 + 名 称)	金額 (千円)	金額 (千円)			
	08 報償費	5	40			
	09 旅費	0	19			
	11 需用費	466	585			
	12 役務費	45	0			
	14 使用料及び賃借料	65	66			
	19 負担金補助及び交付金	0	25			
	27 公課費	7	0			
歳出計 (千 円) (A)		588	735			
伸び率 (%)			25.00			
備考	総合計画133ページ 予算書49ページ					

平成30年度行政評価シート

■指標

種類	指 標 名	単 位		H30年度	R01年度	R02年度
活動 指標	登録団体数	件	目標	50.00	50.00	50.00
			実績	49.00	0.00	0.00
	会議スペース貸出数	件	目標	90.00	90.00	90.00
			実績	123.00	0.00	0.00
成果 指標	施設利用者数	件	目標	2,950.00	3,000.00	3,000.00
			実績	3,149.00	0.00	0.00
	相談件数	件	目標	200.00	200.00	200.00
			実績	305.00	0.00	0.00

■事業評価

必要性	事業の必要性	A 必要性は高い	市民活動に関する拠点施設として必要である。
妥当性	実施主体の妥当性	B どちらとも言えない	他自治体の事例では、民間団体が運営しているところもある。
	手段の妥当性	A 妥当である	市民活動の取り組みに関係する作業スペースや会議スペースを備えた拠点施設である。
効率性	コストの効率性・人員効率	B どちらとも言えない	市民活動に関する相談や指導も求められる施設であり、常時一定の職員が事務所にいる必要がある。ただし、市民活動の現場に赴く必要もあり、人員のシフトにより手薄になる。
公平性	受益者の偏り	A 偏りは見られない	市民活動を行う個人及び団体を対象としている。
有効性	成果向上の余地	A 上がっている	登録している団体へのスキルアップや交流等を行うことで、新たな市民活動の契機となっている。
進捗度	事業の進捗	B どちらとも言えない	市民活動の充実は短期的に表れるものでなく、まだ途上である。
総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください			
市民活動支援センターの利用者等以外には、本センターがどのような業務を担当しているか把握されておらず、市民の認知度が低いという課題がある。 本センター施設付近には、登録団体が作成したポスターを展示し、団体の活動PRに努めているが、駅前庁舎を利用する市民以外には見る機会が少ない。 交流サロンの実施により、登録団体間のスキルアップや交流は図られてきたが、団体の参加状況にバラツキがある。			
対応策提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか			
登録団体のポスター等は、市民が集まる他の公共施設に展示するなど、PRの方法を検討する。 交流サロンについては、市民活動のきっかけ作りとなるように、登録団体に限らず市民にも開催を周知する。			

■方向性

1 次評価（1 次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☐ 改善改革しながら継続 ☒ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了	
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画）	
2 次評価（2 次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☐ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了	
企画調整会議の意見・考え方（1 次評価者と同じ場合も記入） 上記評価のとおり。	